

# 令和5年度予算編成方針

令和4年10月4日  
斧北町長 田嶋章二

## 1. 日本経済の現状と国・県の動向

日本経済の状況は、内閣府がまとめた8月の月例経済報告において、「景気は、緩やかに持ち直している。」とされ、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。」とされている。

政府はこのようななか、政策の基本的態度として、「新型コロナウイルス感染症や世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保など様々な課題に直面する中、政府は、あらゆる政策を総動員し、国民生活と我が国経済を守り抜く。また、今後も大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。さらに、「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」において、足下の物価・景気の状況に速やかに対応していく。その上で、状況に応じて、前例にとらわれることなく、切れ目なく大胆な対策を講じていく。」としている。

熊本県においては令和5年度予算編成方針は未だ公表されていないが、平成28年熊本地震（以下「熊本地震」という。）、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）、令和2年7月豪雨災害（以下「豪雨災害」という。）という三重苦の逆境にあり、これまで経験したことのない危機のさなかにある。これまで、これら3つの課題への対応を最優先に、迅速かつ躊躇なく、様々な取組みを進めてきたが、引き続き感染症への対応は予断を許さず、熊本地震と豪雨災害からの創造的復興についても道半ばであり、更なる取組みの加速化が必要である。一方で、これらの課題に対応するため、累次の予算を編成しており、財政調整用4基金は減少し、2つの災害への対応に伴い県債残高も漸増している。このような中、令和4年度予算編成方針と併せて策定した「中期的な財政収支の試算」（以下「中期試算」という。）では、令和4年度以降5年間において、各年度14億円から52億円、累計186億円の財源不足が生じ、県債残高は、今後も増加していくことが見込まれるなど、中長期的な財政状況も厳しい状況にある。

## 2. 本町の財政状況と令和5年度予算編成

本町の財政状況は、令和3年度一般会計決算における単年度収支が32,843千円、積立金を加えた実質単年度収支は337,660千円、地方債残高は3,715,200千円（臨時財政対策債2,820,168千円除く）、基金残高は1,648,625千円であった。

歳入面では、自主財源である固定資産税（現年課税分）1,071,520千円（前年度比△75,836千円）、依存財源である普通交付税1,868,697千円（前年度比+283,165千円）、特別交付税130,229千円（前年度比+16,573千円）となった。

歳出面では、社会保障経費や公債費の高止まり、公共施設等の維持管理及び修繕費等により厳しい財政状況が続いている。また、新型コロナウイルス感染症対策経費についても収束の目処が立たないなか、今後の対策経費が危惧される。

このような状況のなか、第7次苓北町振興計画では、地方債残高（一般会計）を圧縮する目標を掲げている。また、令和3年度より「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づく過疎地域に指定され発行可能となった過疎対策事業債の有効活用が今後も期待される。

そのような状況を踏まえ、令和5年度の予算編成においても令和3年度より導入した枠配分方式により、別紙「予算編成要領」に基づき、「安心して住めるれいほく」「いきいきと暮らせるれいほく」「ふるさとと呼べるれいほく」の三つの目標達成に向け、歳入面では町有財産の売却を含む有効活用や交流人口・関係人口の創出・拡大及びふるさと納税制度の更なる拡充等による自主財源の確保及び国・県補助金等による財源確保に努める。また、歳出面では各事業の費用対効果等の検証による経費抑制、デジタル化を含めた効率化及び簡素化、職員一人ひとりのスキルアップによる人材育成、それに伴う行政サービスの向上を目指し、持続可能な将来を見据えた創造性豊かな予算編成に努める。